

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地							
大阪医療技術学園専門学校	平成21年3月1日	磯橋 文秀	〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目1-30 (電話) 06-6354-2501							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地							
学校法人大阪滋慶学園	昭和62年3月1日	浮舟 邦彦	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目2-43 (電話) 06-6150-1301							
学科の目的	医療機関や福祉施設、企業において、心理学やカウンセリングの見地に基づいて相談援助を行い、心と生活の支援が出来る人材を養成する事を目的とする。									
認定年月日	平成26年3月31日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験				
3年	昼間	2600単位時間	3300単位時間	690単位時間	500単位時間	0時間				
						0時間				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数					
120人	92人	0人	4人	22人	26名					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の成績、学習状況、出席状況等					
長期休み	■学年始: ■夏季:8月8日～9月6日 ■冬季:12月26日～1月5日 ■学年末:			卒業・進級条件	各学期における試験評価 試験評価60点以上 授業日数の3分の2以上の出席 等					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学則に基づき補講対応			課外活動	■課外活動の種類 球技大会、体育祭、文化祭 等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団、社会福祉法人 ふれあい共生会、社会福祉法人 あさか会、医療法人 和泉会 和泉丘病院 他 ■就職指導内容 キャリアセンターと担任が中心となって個別面談を繰り返し、就職試験対策・支援を行う。 ■卒業者数 24 人 ■就職希望者数 24 人 ■就職者数 : 24 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 メンタルヘルスマネジメントⅢ種 ③ 20人 13人 色彩福祉検定3級 ③ 16人 14人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)					
中途退学の現状	■中途退学者 10名 ■中退率 12.2 % 平成31年4月1日時点において、在学者82名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者72名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 家庭事情、進路変更 等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任面談、課外活動でのクラスつくり 等				■自由記述欄					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 評価団体:私立専門学校等評価研究機構 受審年月日:平成24年3月31日 URL: http://www.ocmt.ac.jp/daisansya/									
当該学科のホームページURL	URL: http://www.ocmt.ac.jp/									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留学生」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学校法人大阪滋慶学園として、教育課程編成委員会規程を定め実施する。教育課程の編成において、病院・施設・企業・業界団体等の意見を活かし、必要なる最新の知識・技術を反映させるための連携体制等に学校は勤める事を方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

学校は、教育課程編成委員会の意見を参考に、教育課程の編成にあたる。作成した教育課程は、毎年、学校長の承認のもと、理事会の了承を得る。承認を経た教育課程は教育課程編成委員会に告知する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
橋本 勝信	学校法人 大阪滋慶学園 常務理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
磯橋 文秀	大阪医療技術学園専門学校 校長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
中道 真樹	大阪医療技術学園専門学校 事務局次長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
小川 正子	大阪医療技術学園専門学校 教務部長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
松田 貴文	大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科／専攻科学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
重松 康之	大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
飯塚 稔	大阪医療技術学園専門学校 医療心理科学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
駒井 巨	大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
北田 覚	大阪医療技術学園専門学校 鍼灸・美容学科学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
奈良 上眞	大阪医療技術学園専門学校 東洋医療技術教養成医学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
小川 れい	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
藤本 光輝	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼夜間部学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
石本 良之	医療秘書教育全国協議会 事務局長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	①
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
天野 博	社会福祉法人協和会加納総合病院 医事課課長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
中林 利克	武庫川女子大学 薬学部薬学生科学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	②
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
田畠 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	①
樋口 武史	彦根市立病院 臨床検査科科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
北川 肇	公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	①
牛島 丈享	ウシジマ鍼灸院 院長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
松村 裕基	株式会社ブレピッギー 代表取締役(ゆう鍼灸整骨院 院長)	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
西川 洋子	西川洋子鍼灸院 院長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	①
江原 加寿子	高井クリニック 言語聴覚士	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
梶栗 麗子	北大阪病院 言語聴覚士	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
中川 るみ	アミューズメントバリアフリー協会 理事長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	①
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回の実施(毎年7月、1月)

(開催日時)

第1回 令和2年7月予定 18:30～20:00

第2回 令和3年1月予定 18:30～20:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

現在、福祉現場で注目を集めている「オープンダイアログ」と呼ばれる技法は、医師・カウンセラーが主導して進められており、学生にも認知してもらう機会が必要ではないかとの意見を頂く。授業の中で紹介・活用できるよう関連教科の担当と内容を検討して取り組んでいく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術を教授し、学生一人一人の個性を最大限に活かしながらそれぞれの業界で力を発揮できるような教育システムを構築して、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ仕事ができる人材を各業界との連携のもと養成することを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

精神保健福祉援助実習Ⅰ、福祉施設実習・実習指導は主に福祉施設、精神保健福祉援助実習Ⅱは主に医療機関、心理実習は主に心理支援を行う企業と連携して行う。実施に関しては依頼文を送付、承諾書の返送で契約を行っている。原則として実習前に教員と学生が別々に実習先を訪問をして学生状況や指導目標を打ち合わせを行う。実習期間中は、週に1回の巡回を教員が行い、指導者と学生、教員の3名が実習の様子や課題について3者面談の形式で振り返る。また、実習評価については、実習指導者による評価、学生個人の自己評価や提出物、学校教員の評価の3つから総合的に判定している。実習終了後は、実習の御礼と次年度実習の依頼をかねて、学生のその後様子などを伝える訪問も実施している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
精神保健福祉援助実習Ⅰ	主に施設での現場体験を通じて精神保健福祉士として必要な知識、技能を身につける。	NPO法人あべのまわり 阿倍野ひまわり作業所、(社)尼崎あすなろ福祉社会 地域生活支援センター・ボルタ、(社)ふらっつ・地域生活支援センターあづ、(社)釜ヶ崎ストロームの家 等 計20施設
精神保健福祉援助実習Ⅱ	主に医療機関での現場体験を通じて精神保健福祉士として必要な知識、技能を身につける。	(医)青心会メンタルクリニック、(医)松柏会 櫻坂病院、(医)丹比荘 丹比荘病院、(医)南風会 万葉クリニック、(医)上島医院 デイ・ナイトケアセンター 等 計15施設
心理実習	主に心理支援を提供する企業での現場体験を通じて、心理的な理解や支援について知識やかかわり方を身につける。	ソーシャルアドバンス株式会社 不登校支援センター、一般社団法人WANA関西 マリヒア、合同会社オフィスほん bpnワークス枚方、NPO法人ASTO キッズアスト 等 計10施設
福祉施設実習・実習指導	主に社会福祉施設の現場体験を通じて、基本的な障害の理解と支援者としてのかかわり方を身につける。	(社)ハートフル大東 ハートフル大東・ハートフル北条、(社)大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市障がい者就業・生活支援センター、矢野紙器株式会社 ネクストステージ・エイブル、NPO法人ハートフル都島 就労継続支援B型事業所手琴堂 等 計10施設

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
研修等は、学校法人大阪滋慶学園として、教員研修規程を定め実施する。教員の研修は計画を立てを行い、教員の授業内容・方法及びクラス運営方法を改善し向上させると共に、マネジメント能力を含む指導力の習得、向上をさせるためを行う。			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
○業界研修① 令和元年6月9日 大阪府臨床心理士会主催 大阪府臨床心理士会総会・研修会(職能団体による関連業界の研修会参加) 専任教員1名参加 災害時における臨床心理士の役割 他 ○業界研修② 令和元年6月1日 日本精神保健福祉学会主催 日本精神保健福祉学会(職能団体による関連業界の学会参加) 専任教員1名参加 精神保健医療福祉における他分野連携 他			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
○教育研修 令和元年6月23日 大阪府臨床心理士会主催 教育部会研修(職能団体による教員講習参加) 専任教員1名参加 発達障がいならではの育ち 他			
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
○業界研修 令和2年9月1~4日 社会福祉士演習担当教員講習会 専任教員1名参加 社会福祉士の教育における演習の意義と目的 等			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
○教育研修 令和2年9月8~11日 社会福祉士実習担当教員講習会 専任教員1名参加 実習教育マネジメント 等			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針			
学校法人大阪滋慶学園として、学校関係者評価委員会規程を定め実施する。評価委員会は、自己点検・自己評価の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営への理解促進や連携協力による学校運営の改善を基本方針とする。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか 等		
(2) 学校運営	運営方針は定められているか 等		
(3) 教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 等		
(4) 学修成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 等		
(5) 学生支援	就職に関する体制は整備されているか		
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 等		
(7) 学生の受け入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 等		
(8) 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等		
(9) 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等		
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等		
(11) 国際交流			
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況			
2021年度入学生より、精神保健福祉士の養成カリキュラムが新しくなる。その情報共有と今後のスケジュールを確認し、改正に向けて関係各署と連携を図って取り組んでいく。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
令和2年6月30日現在			
名前	所属	任期	種別
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
牛島 文享	ウシジマ鍼灸院 院長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
田畠 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
山口 羊一	奈良原言語聴覚士会 理事	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
久徳 健三	大阪市北区堀川連合振興町会 会長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	地域
近田 直人	こんだ直人教育研究所代表(元平野高校教	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	高等学校
野入 英治	卒業生	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	卒業生
采井 章浩	卒業生	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	卒業生
藤本 知恵	保護者	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	PTA
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期			
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) URL: http://www.ocmt.ac.jp/ 毎年6月末公開予定			
5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係			
(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針			
学校法人大阪滋慶学園として、情報公開規程を定め実施する。学校が保有する情報の公開及び開示に関し必要な事項を定め、当該情報を積極的に公開することにより、学園の教育活動や取り組みについて広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会全体からの信頼の獲得に資することを方針とする。			
(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの項目		学校が設定する項目	
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の沿革 等		
(2) 各学科等の教育	各学科の教科目標 等		
(3) 教職員	教職員数		
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援の取り組み 等		
(5) 様々な教育活動・教育環境	サポートシステム 等		
(6) 学生の生活支援	学生マンション 等		
(7) 学生納付金・修学支援	納付金 等		
(8) 学校の財務	財務状況 等		
(9) 学校評価	自己点検・自己評価 等		
(10) 国際連携の状況	国際教育の取り組み 等		
(11) その他	社学連携 等		
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 情報提供方法			
ホームページ URL: http://www.ocmt.ac.jp/			

授業科目等の概要

(教育・社会福祉専門課程 医療心理科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要			配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法		場所	教員	企業等との連携
必修	選択必修	自由選択		講義	演習	実験・実習・実技				校内	校外	専任	兼任	
○			情報科学	ワード・エクセル・パワーポイントなど、一般社会で頻繁に用いられているオフィスソフトの操作ができるようになる。			1通	60	2	○	○		○	
○			キャリア教育実践	資格取得、就職指導、その後の人生の歩き方まで展望し、自身の人生観を持てるようになる。			2後	30	1	○	○	○	○	
○			心理学理論と心理的支援	心理学の基礎を学び対人援助に必要な心理的知識を説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○			社会理論と社会システム	社会学を中心に家族、地域、文化と人の関りや社会システムについて説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○			臨床心理学概論	臨床心理学の成り立ちや、代表的な理論について説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○			心理学的支援法	代表的な心理療法とカウンセリングの歴史、概念、意義、適応、限界をはじめ、訪問やコミュニケーション等を広く学び、説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○			福祉心理学	福祉現場において生じる問題や背景、心理社会的課題や支援、虐待等について説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○			心理学概論	心理学の成り立ちや、人の心の基本的な仕組みと働きについて説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○			障害者・障害児心理学	身体・知的・精神障害の概要と、障害者や障害児の心理社会的課題や必要な支援について説明できるようになる。			1前	30	2	○		○	○	
○	○		心理的アセスメント	心理的アセスメントの目的と倫理、観点と展開、方法、記録と報告について説明・実施できるようになる。			1後	30	2	○		○	○	
○			学習・言語心理学	人の行動が変化する過程と、言語の習得における機序について説明できるようになる。			1後	30	2	○		○	○	
○			健康・医療心理学	ストレスと心身の疾病の関係、医療現場や保健活動現場における心理社会的課題と支援、災害時の心理等を説明できるようになる。			1後	30	2	○		○	○	

○		精神疾患とその治療	精神疾患についての総論、薬剤による心身の変化、医療機関との連携等について説明できるようになる。	1 後	30	2	○			○		○
○		人体の構造と機能及び疾病	心身機能と身体構造及び様々な疾病や障害、がんや難病など心理に関する支援が必要な疾患について説明できるようになる。	1 後	30	2	○			○		○
○		人体の構造と機能及び疾病	人体の構造と生理機能、代表的な身体疾患や心身のつながりを説明できるようになる。	1 後	30	2	○			○		○
○		保健医療サービス	保健医療サービスの概要とそれに関する各種専門職の役割を理解し、相談援助活動の実践に生かせるようになる。	2 後	30	2	○			○		○
○		精神疾患とその治療	人体の生理機能の基本的概念、精神病理について学び説明できるようになる。	1 後	60	4	○			○	△	○
○		精神保健の課題と支援	ライフサイクルにおける精神保健、個別課題への取り組みと実際に理解し説明できるようになる。	2 通	60	4	○			○		○
○		権利擁護と成年後見制度	民法に関する基本的知識を得るとともに、福祉分野に必要な権利擁護や成年後見の制度について説明できるようになる。	1 後	30	2	○			○		○
○		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ	精神保健福祉現場における相談援助の基本を説明できるようになる。	1 前	30	2	○			○		○
○		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ	精神保健福祉現場における相談援助の基本を説明できるようになる。	1 後	30	2	○			○		○
○		精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活実態や、その支援の方法を学び、説明できるようになる。	1 後	30	2	○			○		○
○		現代社会と福祉	日本における社会福祉事業の歴史および社会福祉の法体系と制度、その概要と動向を学び、説明できるようになる。	1 前	60	4	○			○		○
○		低所得者に対する支援と生活保護制度	生活保護制度を中心に、公的扶助の理念・意義・動向について説明できるようになる。	2 後	30	2	○			○		○
○		地域福祉の理論と方法	地域福祉とは何か、地域社会の現状とコミュニティセンターの役割、在宅サービスなどを説明できるようになる。	2 通	60	4	○			○		○
○		社会保障	公的保険制度や民間保険制度について学び、社会保障制度の意義と重要性を説明できるようになる。	3 通	60	4	○			○		○
○		精神保健福祉活動を支える制度・サービス	精神障害者を支える福祉サービスや制度について説明できるようになる。	3 通	60	4	○			○		○

○		障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者をとりまく法体系をはじめ、自立支援制度や専門職の役割、社会情勢などを説明できるようになる。	3後	30	2	○			○		○
○		福祉行政財政と福祉計画	福祉行政と福祉財政を体系的に学び、現状理解に役立てる。また福祉計画の意義や方法についても説明できるようになる。	3後	30	2	○			○		○
○		教育・学校心理学	教育現場において生じる問題と背景、心理社会的課題と必要な支援について説明できるようになる。	2前	30	2	○			○		○
○		知覚・認知心理学	人の感覚・知覚等の機序と障害、人の認知・思考等の機序と障害について説明できるようになる。	2前	30	2	○			○		○
○		神経・生理心理学	脳神経系の構造と機能、記憶・感情等の生理学的反応の機序、高次脳機能障害の概要等について説明できるようになる。	2前	30	2	○			○		○
○		発達心理学	認知機能、感情・社会性、自他の関係と心理的発達、生涯の心身発達、発達障害や高齢者の心理等を説明できるようになる。	2前	30	2	○			○		○
○		産業・組織心理学	キャリア形成を含む職場における問題に対して必要な心理支援、組織における人の行動について理解し説明できるようになる。	2前	30	2	○			○		○
○		心理演習	知識と技能の基本的な水準の習得を目指し、具体的な場面を想定した役割演技と事例検討を中心に学び、実施できるようになる。	2後	60	2		○	○			○
○		感情・人格心理学	感情に関する理論と感情喚起の機序、行動に及ぼす影響、人格の概念と形成過程、人格の類型や特性等を説明できるようになる。	2後	30	2	○			○		○
○		司法・犯罪心理学	犯罪・非行、犯罪被害・家事事件についての基本知識、司法・犯罪分野の問題に必要な心理的支援等について説明できるようになる。	2後	30	2	○			○		○
○		社会・集団・家族心理学	対人関係や集団の人の意識と行動の心の過程、人の態度と行動、家族・集団・文化が個人に及ぼす影響等を説明できるようになる。	2後	30	2	○			○		○
○		心理学実験	実験の計画立案、統計に関する基本的な知識を学び、実施できるようになる。	2後	90	2			○	○		○
○		心理学研究法	心理学における実証的研究法(質的・量的)、データを用いた実証的思考法、研究の倫理等について学び、実施できるようになる。	3前	30	2	○			○		○
○		公認心理師の職責	公認心理師の役割や法的義務と倫理、支援を要する者の安全確保、情報の適切な取扱い等、幅広く説明できるようになる。	3前	30	2	○			○		○
○		関係行政論	保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各分野に関する制度等について説明できるようになる。	3前	30	2	○			○		○

○		心理学統計法	心理学で用いられる統計手法と、統計に関する基礎的な知識について学び、使用できるようになる。	3前	30	2	○			○		○
○		精神保健福祉の理論と相談援助の展開	医療現場や福祉現場において、実際の相談援助を学び、説明できるようになる。	2通	120	8	○			○		○
○		精神保健福祉援助演習Ⅰ	精神障害者に対する援助技術およびリハビリテーション技法について習得し、説明できるようになる。	2前	30	1		○	○		○	
○		精神保健福祉援助演習Ⅱ	精神障害者に対する援助技術およびリハビリテーション技法について習得し、説明できるようになる。	3通	60	2		○	○		○	
○	○	精神保健福祉援助実習Ⅰ	主に施設での現場体験を通じて精神保健福祉士として必要な知識、技能を習得し、応用できるようになる。	2前	120	2		○	○	○	○	
○	○	精神保健福祉援助実習Ⅱ	主に医療機関での現場体験を通じて精神保健福祉士として必要な知識、技能を習得し、応用できるようになる。	3前	90	2		○	○	○	○	
○		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	精神保健福祉援助実習に臨むための事前・事後指導を受け、実習前後に相応しいレベルに到達しているようになる。	1後	30	1		○	○	○	○	
○		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	精神保健福祉援助実習に臨むための事前・事後指導を受け、実習前後に相応しいレベルに到達しているようになる。	2通	60	2		○	○	○	○	△
○	○	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	精神保健福祉援助実習に臨むための事前・事後指導を受け、実習前後に相応しいレベルに到達しているようになる。	3前	30	1		○	○	○	○	△
○		滋慶選択科目（J選）	大阪医療・大阪ハイテク・大阪保健福祉・OSMの4校で開講され、各校の特色のある授業を受講しその知識や技術を身につける。	1通	60	2		○	○	○	○	△
○		資格検定講座Ⅰ・Ⅱ	マナーやコミュニケーションなど、対人援助職として必須の基礎資格を取得するための対策を行い、合格レベルの知識を身につける。	1通	60	2		○	○		○	
○		精神保健福祉基礎論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	精神保健福祉分野における基礎的な知識と技術について柔軟に学び、応用できるようになる。	1後	180	12	○			○	○	△
○		精神保健福祉総論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ	精神保健福祉分野における包括的な知識と技術について柔軟に学び、応用できるようになる。	2前	150	10	○			○	○	△
○		精神保健福祉総論Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ・Ⅹ	精神保健福祉分野における包括的な知識と技術について柔軟に学び、応用できるようになる。	2後	150	10	○			○	○	△

○		精神保健福祉特論 I・II・III・IV・V	精神保健福祉分野における知識と技術について深く掘り下げて学び、説明できるようになる。	3前	150	10	○			○	○	△	
○		精神保健福祉特論 VI・VII・VIII・IX・X・XI	精神保健福祉分野における知識と技術について深く掘り下げて学び、説明できるようになる。	3後	180	12	○			○	○	△	
○	○	福祉施設実習・実習指導	福祉における実習を通して、対人援助職に就く者として必要な知識や人間性を涵養できるようになる。	2前	120	2			○	△	○	○	○
○		心理基礎論 I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII	心理分野における基礎的な知識や技術について柔軟に学び、説明できるようになる。	1後	240	16	○			○	○	△	
○		心理総論 I・II・III・IV・V	心理分野における包括的な知識や技術について柔軟に学び、説明できるようになる。	2前	150	10	○			○	○	△	
○		心理総論 VI・VII・VIII・IX・X	心理分野における包括的な知識や技術について柔軟に学び、説明できるようになる。	2後	150	10	○			○	○	△	
○	○	心理実習	公認心理師主要5分野の施設を対象に、心理職がどのような活躍をしているのか、見学実習を通して学び説明できるようになる。	3前	80	1			○	○	○	○	
○		心理特論 I・II・III・IV・V	心理分野における知識や技術について深く掘り下げて学び、説明できるようになる。	3前	150	10	○			○	○	△	
○		心理特論 VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII	心理分野における知識や技術について深く掘り下げて学び、説明できるようになる。	3後	210	14	○			○	○	△	
○		キャリアカウンセリング	キャリアカウンセリングやキャリアコンサルタントの知識について幅広く学び、説明できるようになる。	3後	60	4	○			○		○	
○		産業カウンセリング	産業カウンセリングの知識について幅広く学び、説明できるようになる。	3後	60	4	○			○		○	
○		国際医療心理学	日米の医療制度や心理職、児童福祉、児童心理の現状を学び、施設見学や講義を受講し説明できるようになる。	2後	30	1		○		△	○	○	△
○		卒業研究	3年間の集大成として、特に関心の深い領域に関する調査研究を行い研究論文を作成する。	3通	180	6		○		○	○	△	
合計			69科目	4490単位時間(252単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
各学期末に行う試験・実習等の成果を総合的に勘案して行う。また、所定の授業日数の3分の1以上の欠席をしたものはその評価を受ける事ができない。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。